

ESRI統計より

第18回景気動向指数研究会  
の概要について

景気統計部係員  
日谷 沙弥香

はじめに

平成30(2018)年12月13日に第18回景気動向指数研究会(座長:吉川洋 立正大学経済学部教授。以下、「研究会」)が開催された。研究会では、景気動向指数の一致指数に内閣府「輸出数量指数」(季節調整値)を新たに採用することが妥当との合意が得られた。また、最近の景気動向についても議論し、景気拡張期間が戦後第2位の57か月を超え、「いざなぎ景気」(1965年11月~1970年7月)を超える長さとなったことが確認された。

本稿では、研究会において「輸出数量指数」の採用が妥当であると合意に至った経緯や、今回の景気拡張期間の長さをどのように判断したか等について紹介したい。

景気動向指数研究会及び景気動向指数について

研究会は、経済社会総合研究所長が主催して開催するもので、景気動向指数のパフォーマンスや主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付(景気の山・谷)の設定等について、統計学、経済学等の専門的見地から議論する会議である。景気動向指数は、経済活動において重要でありかつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために内閣府経済社会総合研究所景気統計部にて作成・公表している指標である。

採用系列の見直し方針について

第18回研究会では、主に一致指数の採用系列候補を検討した。検討の背景として、①前回の研究会で、委員より、景気の山谷設定に大きく影響するのは採用系列を何にするかであり、採用系列の検討は重要であると指摘されたこと。②一致指数の採用系列数が平成

29(2017)年1月分より9系列に減少していることから、特に一致指数において現行採用系列の見直しが必要であること。がある。

経済社会総合研究所では、平成29年度に「景気動向指数の改善に関する研究会」を開催し、採用系列拡充のための議論を重ねてきた。この検討結果に基づき作成した中間報告について、意見の交換が行われた。

一致指数の採用系列候補として、①輸出関連指標、②中小企業関連指標、③雇用関連指標を検討した。概要は図表1の通りである。議論の結果、採用系列見直しについては、本研究会での議論を踏まえて引き続き検討することとなった。

図表1

採用系列候補	
①輸出関連指標	内閣府「輸出数量指数」(季調値)が採用系列候補として妥当
②中小企業関連指標	中小企業の生産・出荷を表す月次統計がないため引き続き検討が必要
③雇用関連指標	現在の採用系列「C4所定外労働時間指数(調査産業計)」の代替候補については、引き続き精査が必要

輸出関連指標について

輸出関連指標は、採用系列候補として妥当であるとの合意が得られた。採用指標候補は、

①総需要をとらえる上では外需を表す輸出も重要であり、輸出関連指標を採用することは概念的に正当性がある点、

②輸出は、GDP需要項目としてみても対名目GDP比率の上昇等、経済における重要性が高まっており、景気をとらえる上で重要な指標と位置付けられる点、

③輸出関連指標のうち、日本銀行「実質輸出」と内閣府「輸出数量指数」の2指標は近年CI一致指数とほぼ一致した動きがみられ、一致系列の採用指標としてパフォーマンスの点でも遜色ない点

から、日本銀行「実質輸出」と内閣府「輸出数量指数」の2つを候補とした。両者のいずれを採用するかについては、実務的な面から総合的に判断し、内閣府「輸出数量指数」の採用が決定した。

系列見直しのタイミングについて

本研究会では、新しい指標を採用するタイミングについても検討された。これまでは景気の山・谷の確定時に採用系列の入れ替えを行っていたが、必要があれば

ば、山・谷の暫定設定時にも行うとすることで合意が得られた。委員の間で「景気動向指数は、経済の動きを的確にとらえる必要があるが、最近は景気の循環が長期化し、系列の見直しに時間がかかる」「入れ替えをいつ行うかを事前に示さないと恣意性を疑われる」「統計見直しの時期は統計の客観性を担保するために、ルール化及びアナウンスが必要」といった活発な議論が行われた。最終的に、上記の合意がまとまり、採用系列の見直しについては統計の客観性を担保しつつ、見直しの迅速性が得られることとなった。

### 今回の景気拡張期の長さについて

景気の高・谷（景気基準日付）は、景気動向指数の一致指数の採用系列から作成するヒストリカルDI<sup>1</sup>等を用いて設定される。景気の高の設定に当たっては、ヒストリカルDIが50%を下回る直前の月を高の候補としたうえで、

①波及度（Diffusion：経済活動のほとんどの分野に景気の後退の波及・浸透が観察されるか）

【目安】ヒストリカルDIが0近傍まで下降。

②量的な変化（Depth：景気の後退の程度が顕著であるか）

【目安】CI一致指数が過去の後退局面のうち下降が小さかった例と同等以上に下降。

③拡張・後退期間の長さ（Duration：景気の拡張・後退それぞれの動きが十分な期間続いているか）

【目安】景気の高（谷）が、直前の景気の高（山）から5か月以上経過、かつ前の景気循環の高（谷）から15か月以上経過。

を全て満たしているかなどについて検討している。

前回、第17回研究会では、2014年以降、50%を下回った期間があるものの上記の要件を満たさないため、景気の高はつかなかったとの結論となった。今回、第18回研究会では、あらためてこれを確認し、景気拡張期間が58か月目となる2017年9月まで、多くの採用系列に明確な下降が持続的にみられず、今回の景気拡張期間が「いざなぎ景気」（拡張期間：57か月）を超えていることを合意した。

### 今回の景気拡張期の特徴について

本研究会では、複数の委員から、今回の景気拡張期について、「期間は長い、CI一致指数の動きは弱い。昔のような景気循環と異なる」、「CIの基調判断をみると、2014年の消費税を引き上げた後しばらくの間及び2018年9月以降は「足踏み」となっている。今回の景気拡大の中で、拡大と足踏みを2回繰り返しているのではないか」といった意見があった。

今回の景気拡張期のGDP成長率を過去の景気拡張期と比較したものが図表2である。GDP成長率は「いざなぎ景気」の時期よりも、かなり低いものとなっており、今回の景気拡張の強さは、高度成長とは異なり緩やかなものになっている。

図表2<sup>2,3</sup>

拡張期（）内は拡張月数	GDP成長率	
	名目	実質
今回の景気拡張期 (2012年12月～)	1.8%	1.2%
第14循環（73か月） (2002年2月から2008年2月)	0.4%	1.6%
いざなぎ景気（57か月） (1965年11月から1970年7月)	18.4%	11.5%
バブル景気（51か月） (1986年12月から1991年2月)	7.0%	5.3%

### 結び

第18回景気動向指数研究会では、採用系列の見直しのタイミングについて、非常に活発に意見交換が行われたことが強く印象に残った。昨今、景気について世の中の関心が高まっている中、引き続き景気の動向を注視しつつ、景気動向指数が景気を適切にとらえることができるよう、今後とも採用系列の改善に取り組んでまいりたい。

日谷 沙弥香（ひたに さやか）

1 ヒストリカルDIとは、一致指数の個々の採用系列について統計的手法により山・谷を決めた上で、谷から山にいたる期間はすべて上昇（プラス）、山から谷にいたる期間はすべて下降（マイナス）とし、プラスの系列数が全体に占める割合を算出したもの。  
2 GDP成長率は以下の2期間における季節調整値の伸び率の年率換算。いざなぎ景気：1965年IV期と1970年III期、バブル景気：1986年IV期と1991年I期、第14循環：2002年I期と2008年I期、今回：2012年IV期と2018年III期  
3 景気の名称は通称。